

# 中小企業動向 トピックス

## 中小企業の景況は緩やかな改善が見込まれる

— 「2015年の中小企業の景況見通し」 調査結果より —

当公庫では2014年11月に「2015年の中小企業の景況見通し」調査を実施しました。

2015年の業況判断DIは低下するものの、前年に続き二桁のプラスを維持する見通しです。一方、経営上の不安要素では、「原材料価格・燃料コストの高騰」「人材の不足・育成難」などの割合が前年に比べ増加しています。

※本調査は、「中小企業景況調査」の付帯調査として実施しているもので、業況判断や売上高などについて、毎年11月に同年の実績見込みと翌年の見通しを尋ねています。なお、調査対象は三大都市圏の中小企業900社で、回答社数は618社（回答率68.7%）でした。

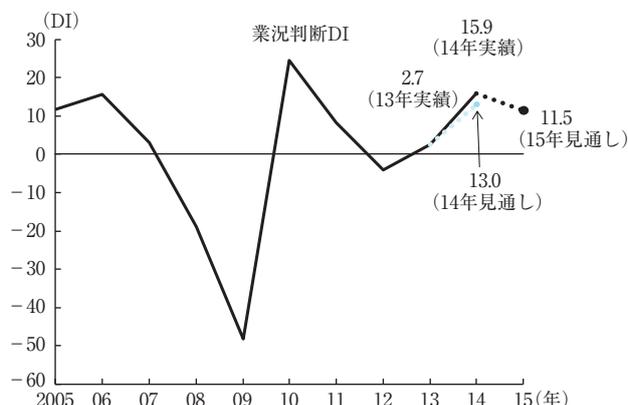
### 2015年の景況は緩やかな改善が見込まれる

中小企業の業況判断DIをみると、2014年実績（見込み）は15.9と、2013年（2.7）に比べて上昇しました（図表-1）。2014年は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要やその後の反動減があったものの、外需の増加などもあり、一年を通じてみれば、DIは前年における見通しも上回る結果となりました。

2015年は、DIが11.5と2014年に比べて低下する見通しです。回答の内訳をみると、2014年に比べて「改善」との割合が減少すると同時に、「悪化」の割合も減少し、「横ばい」が大幅に増加しています。DIは二桁のプラスが続いており、総じてみれば、本年は2014年並みか、それよりもよいとみている企業が大半を占めていることがわかります。力強さには欠けるものの、中小企業の景況感はそれほど悲観的ということではないようです。

ただし、調査後に消費税率の10%への引き上げが延期となったほか、為替相場や商品市況の急な変動などもあり、先行きに対する不透明感は増しているかもしれません。

図表-1 業況判断DIの推移



(参考) 業況判断の回答割合

年	業況判断 (単位: %)			DI
	改善	横ばい	悪化	
2009年	13.1	25.5	61.4	-48.3
2010年	44.6	35.3	20.1	24.5
2011年	32.9	42.5	24.6	8.3
2012年	27.7	40.5	31.8	-4.1
2013年	27.8	47.1	25.1	2.7
2014年 (見込み)	35.2	45.5	19.3	15.9
2015年 見通し	26.7	58.0	15.2	11.5
<参考> 2014年 当初見通し	28.9	55.1	15.9	13.0

資料：日本政策金融公庫「2015年の中小企業の景況見通し」（「中小企業景況調査（2014年11月）」の付帯調査）（以下同じ。）

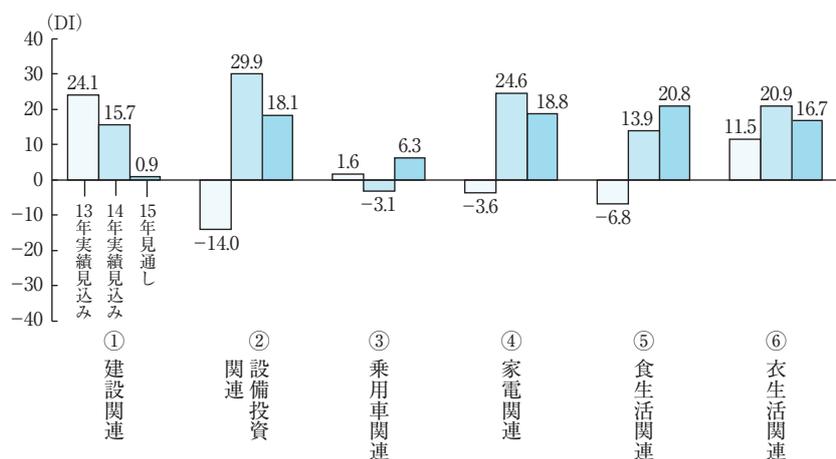
(注) 1 業況判断DIは前年比で「改善」-「悪化」企業割合。

2 割合については四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある。

## 全ての需要分野で DI はプラスに

図表－2は、調査対象企業を、取り扱う製品の最終需要分野により六つのグループに分けて業況判断 DI をみたものです。2014 年をみると、設備投資関連、家電関連、食生活関連で、DI がプラスに転換しました。2015 年は、乗用車関連も含め、すべての分野で DI がプラスとなる見通しとなっています。そのうち、設備投資関連、家電関連、食生活関連、衣生活関連は、2014 年に続いて二桁のプラスを維持する見通しです。以下では、各分野の実績と見通しについて順にみていきます。

図表－2 需要分野別業況判断 DI



(注) 1 図表－1に同じ。  
2 各企業が取り扱う製品のうち、最もウェイトの大きいものの最終需要先別に集計している。

### ① 建設関連

他の分野に比べて、改善の動きにやや弱さがみられます。2014 年は、公共工事のほか、工場や倉庫の新設・改修工事などが堅調に推移したものの、駆け込み需要の反動による住宅建設の減少や、資材・人手不足による工期の遅延等が発生し、DI は前年から低下しました。2015 年は、住宅建設の反動減が次第に緩和されることが見込まれるものの、公共工事予算の縮小などが懸念され、DI はさらに低下する見通しです。

### ② 設備投資関連

2014 年の DI は 29.9 と最も高く、前年に比べても大幅に上昇しました。駆け込み需要や円安による輸出の増加などを背景とした企業収益の改善、補助金や税制の拡充といった政策の後押しもあり、企業の設備投資マインドに改善がみられました。また、米国・EU をはじめとした外需の高まりなどを受けて輸出が堅調に推移しました。2015 年は、引き続き内外需ともに底堅く推移することが見込まれ、DI は低下するものの、高い水準となる見通しです。

### ③ 乗用車関連

2014 年は DI が唯一マイナスとなりました。駆け込み需要の反動減の影響が長引き、国内における乗用車販売台数が落ち込んだほか、受注先の海外移転や現地調達が進んだことなどの影響により、DI が低下したものです。2015 年は、消費増税の影響が次第に和らいでいくことや新型車投入による需要の喚起、円安による輸出の増加などが期待されることから、DI はプラスとなる見通しです。

### ④ 家電関連

白物家電などで駆け込み需要が発生したことや、WindowsXP のサポート終了に伴う特需、スマートフォン向け電子部品等の輸出の増加などもあり、2014 年の DI は前年に比べ大幅に上昇しました。2015 年は、駆け込み需要の反動などが懸念されるものの、底堅い外需も見込まれ、DI は高い水準を維持する見通しです。

### ⑤ 食生活関連

2014 年は、夏場の天候不順による外食産業などの売上不振のほか、円安による輸入原材料等の仕

入価格上昇などがあったものの、一部で販売価格への転嫁も進み、採算面で改善がみられました。2015年も引き続き、仕入価格の上昇が懸念されるものの、給与所得の増加などによる消費マインドの改善が期待され、DIはさらに上昇する見通しとなっています。

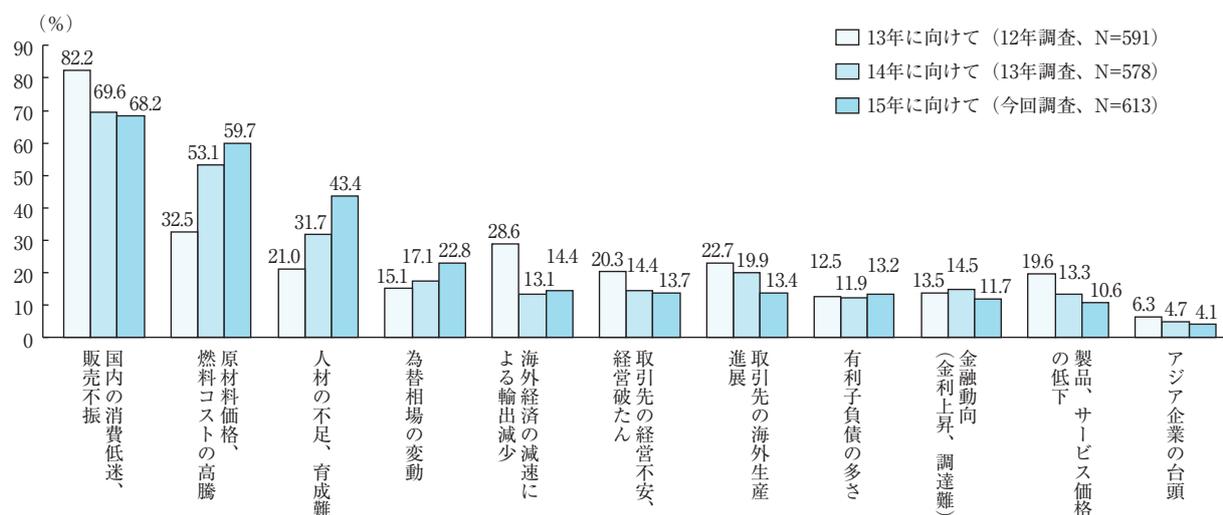
### ⑥ 衣生活関連

2014年は、スーツや貴金属などの品目で駆け込み需要が発生したほか、食生活関連同様、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が進んだことなどにより、DIはプラスとなりました。2015年は、物価の上昇などで、消費全体の低迷が懸念される一方、輸入商品に対する国内製品の価格競争力が相対的に向上することも期待され、DIの低下は小幅となる見通しです。

## 円安による輸入物価の上昇や人手不足などの懸念が強まる

業況判断がやや低下する見通しのなか、2015年に向けての経営上の不安要素を尋ねたものが、図表-3です。「国内の消費低迷、販売不振」は、依然として最も高い割合を占めていますが、割合は68.2%と、このところ低下しています。一方、「原材料価格、燃料コストの高騰」、「人材の不足、育成難」、「為替相場の変動」などは前年調査に比べて割合が増加しています。

図表-3 今後の不安要素



(注) 複数回答 (最大3つまで) のため、合計は100%を超える。

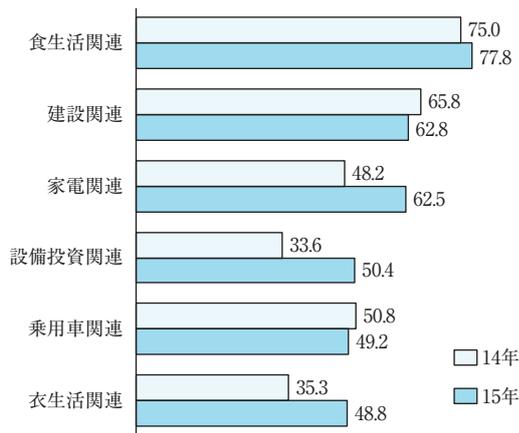
## 仕入価格DIと販売価格DIの差は依然として大きい

「原材料価格、燃料コストの高騰」について、最終需要分野別の回答状況を見ると、小麦や食肉といった原材料などを輸入する企業が多い食生活関連、輸入部品や金属などを多用する家電関連や設備投資関連など、多くの分野で昨年よりも割合が増加しています(図表-4)。仕入価格の上昇は、販売価格への転嫁が容易ではない中小企業にとって、大きな懸念材料です。

図表-5は、仕入価格DIと販売価格DIの推移を示したものです。2015年の仕入価格DIは、2014年から低下する見通しとなっているものの、高い水準を維持したままです。一方、販売価格DIをみると、2015年は、前年から上昇するものの、仕入価格DIとの水準の差は依然として大きいことがわかります。消費者の根強い節約志向や同業他社との競争など、販売価格を上げにくい状況がうかがえます。

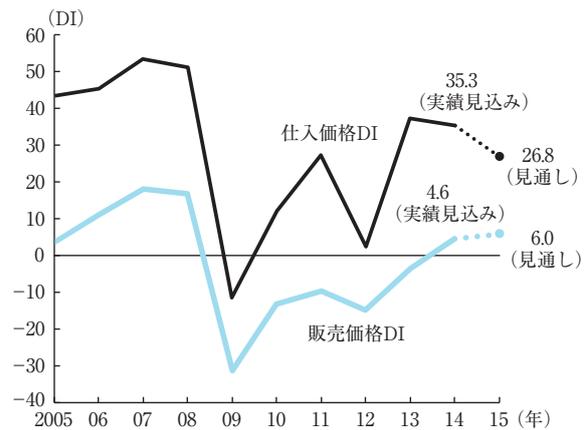
足元では原油や石油製品など、相場が下落している商品もみられます。ただし、変動幅が大きいものもあり、為替相場の動向と相まって、今後の方向性を見定めにくい面があります。価格動向には引き続き留意が必要と思われます。

図表-4 原材料価格、燃料コストの高騰  
(需要分野別)



(注) 図表-3に同じ。

図表-5 販売価格DIと仕入価格DIの推移



(注) 価格DIは前年比で「上昇」-「低下」企業割合。

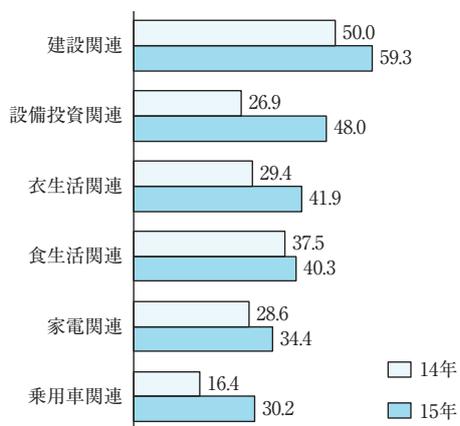
人材の不足、育成難への懸念の高まりから、雇用は増加の見通し

「人材の不足、育成難」について最終需要分野別にみると、すべての分野で前年よりも割合が増加しています(図表-6)。人手不足が慢性化している建設関連のほか、国内の設備投資マインドの持ち直しや外需の増加により稼働が増している設備投資関連などで高い割合となっています。図表-7で示した従業員数DIの推移をみると、2015年は9.9と、2014年(6.9)から上昇する見通しです。最終需要分野別にみても、すべての分野で増員が計画されていることがわかります。

経営基盤の強化に向けて注力する分野を尋ねた結果では、「人材の確保・育成」が49.3%と、「営業・販売力の強化」(73.0%)に次いで二番目に多く挙げられました。製品の加工や組立、建設、輸送などの作業に携わる人手の確保とともに、新商品の開発などを行う技術者や経営に携わる基幹人材など、会社の将来を見据えた人材の定着・育成への関心も高まっているようです。

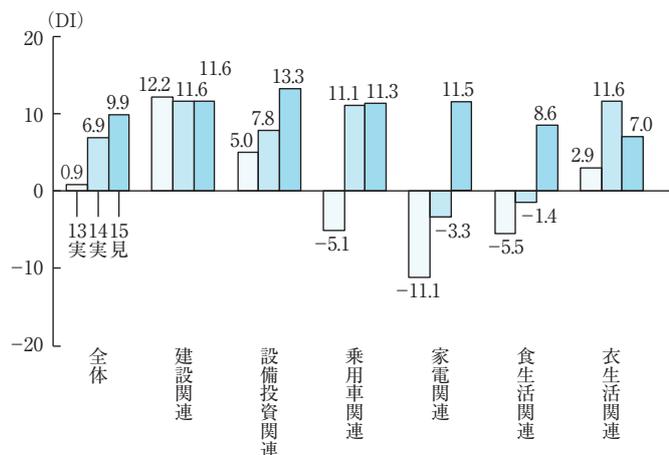
こうした中小企業の不安解消に向けた取り組みにより、景気回復に向けた動きが確たるものとなっていくことが期待されます。(江連 成信)

図表-6 人材の不足、育成難(需要分野別)



(注) 図表-3に同じ。

図表-7 需要分野別の従業員数DI



(注) 従業員数DIは前年比で「増加」-「減少」企業割合。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ~ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ~